

令和2年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）

子どもの貧困・
シングルペアレンツをめぐる
課題の整理と解決の方向性

2020年11月12日（木）

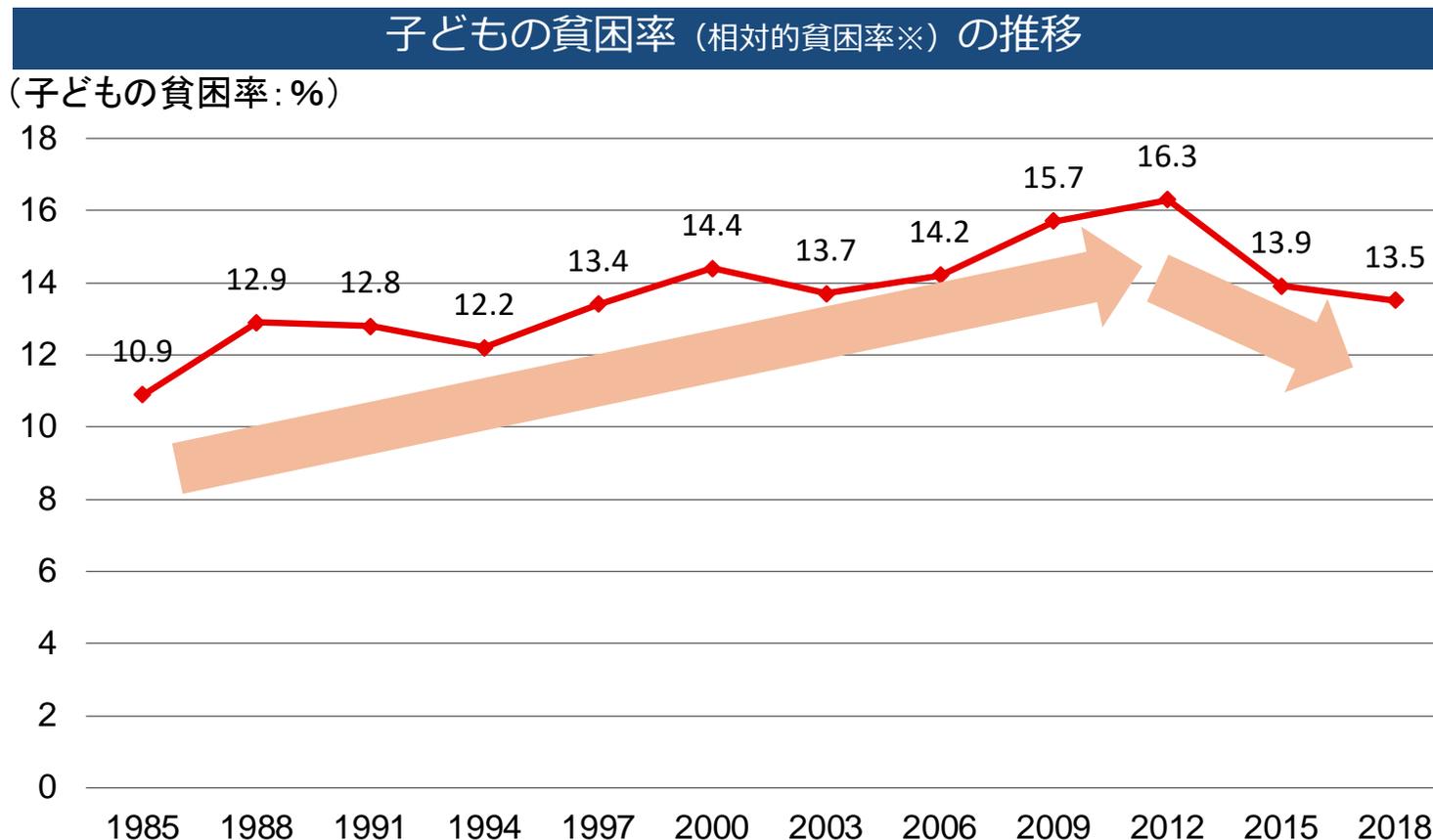
小林 庸平 (y.kobayashi@murc.jp)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済政策部 主任研究員

日本の子どもの貧困・シングルペアレンツをめぐる現状

子どもの貧困率は直近ではやや低下

- 子どもの貧困率は徐々に上昇していたが、直近2回の調査では低下。
- 「6人に1人が貧困状態」が「7人に1人が貧困状態」にやや緩和。



(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、旧基準に基づく数値

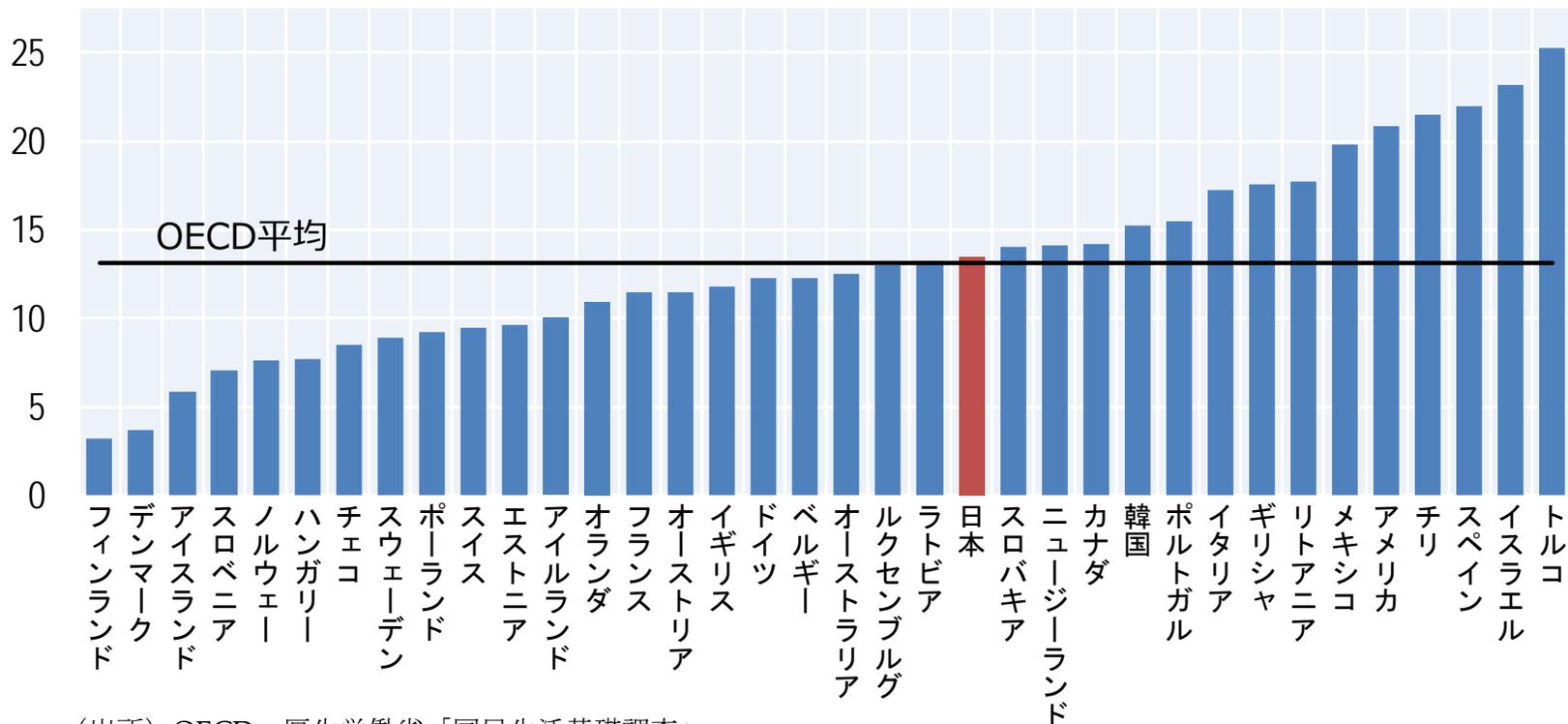
(※) 相対的貧困率とは、等価可処分所得を高い方から順番に並べた場合、ちょうど真ん中にくる所得（中位所得）の半分以下で生活する人の割合。日本の中位所得は3人世帯の場合は約219万円。等価可処分所得は、世帯所得を世帯人数の平方根で割って算出される。

子どもの貧困率の国際比較

- かつて、日本の子どもの貧困率はOECD諸国で高い水準だったが、
①日本の子どもの貧困率の低下、および②貧困率の高い国でデータの収集が進んだため、中位となった。

子どもの貧困率（相対的貧困率※）の国際比較（直近年）

（子どもの貧困率：％）

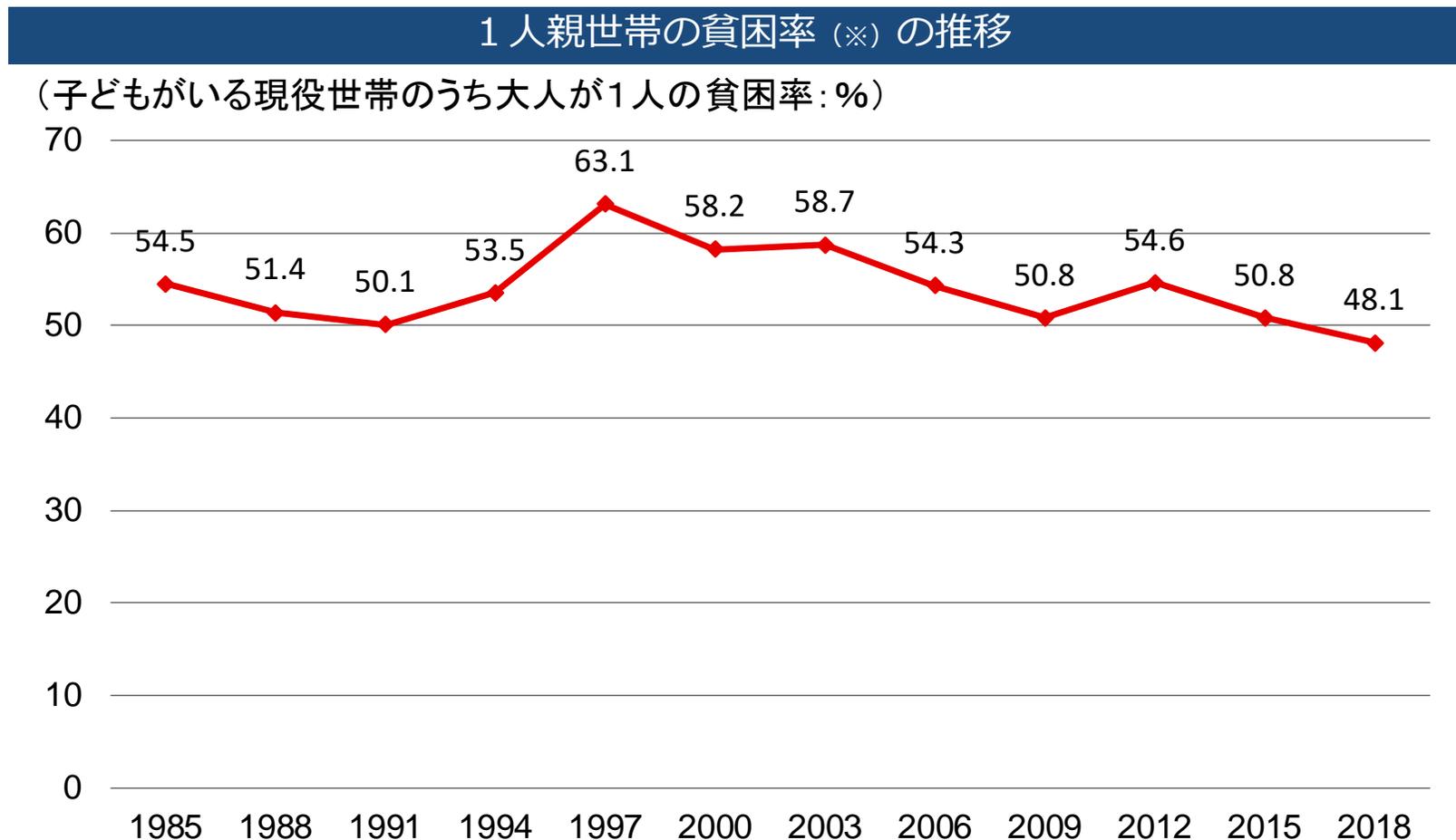


（出所）OECD、厚生労働省「国民生活基礎調査」

（※）相対的貧困率とは、等価可処分所得を高い方から順番に並べた場合、ちょうど真ん中にくる所得（中位所得）の半分以下で生活する人の割合。日本の中位所得は3人世帯の場合は約219万円。等価可処分所得は、世帯所得を世帯人数の平方根で割って算出される。

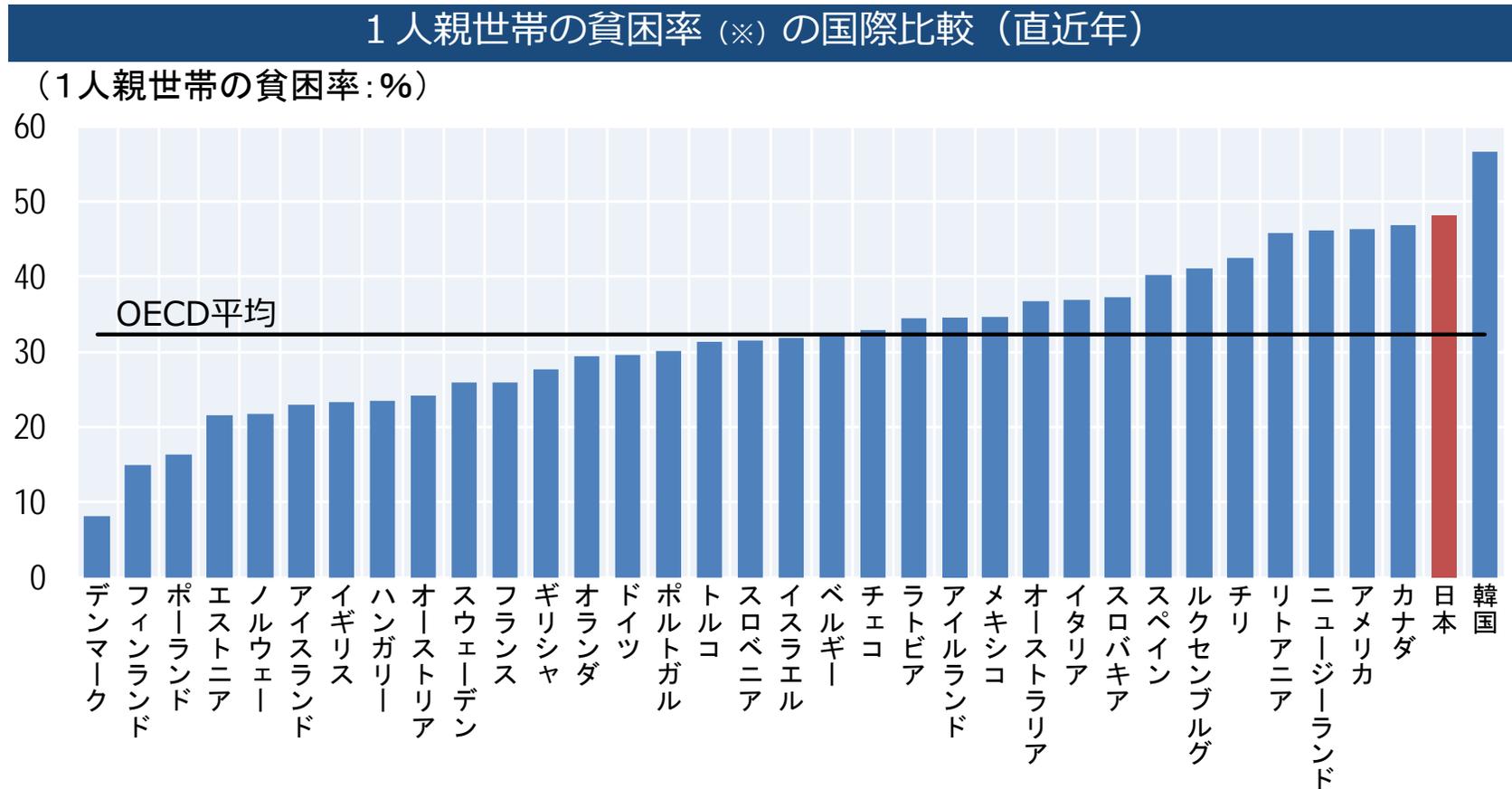
1人親世帯の貧困率

- 1人親世帯の貧困率も直近はやや低下傾向だが、依然として2世帯に1世帯が貧困水準にある。



1 人親世帯の貧困率の国際比較

- 1 人親世帯の貧困率は、国際的に見てももっとも高い水準。



(出所) OECD、厚生労働省「国民生活基礎調査」

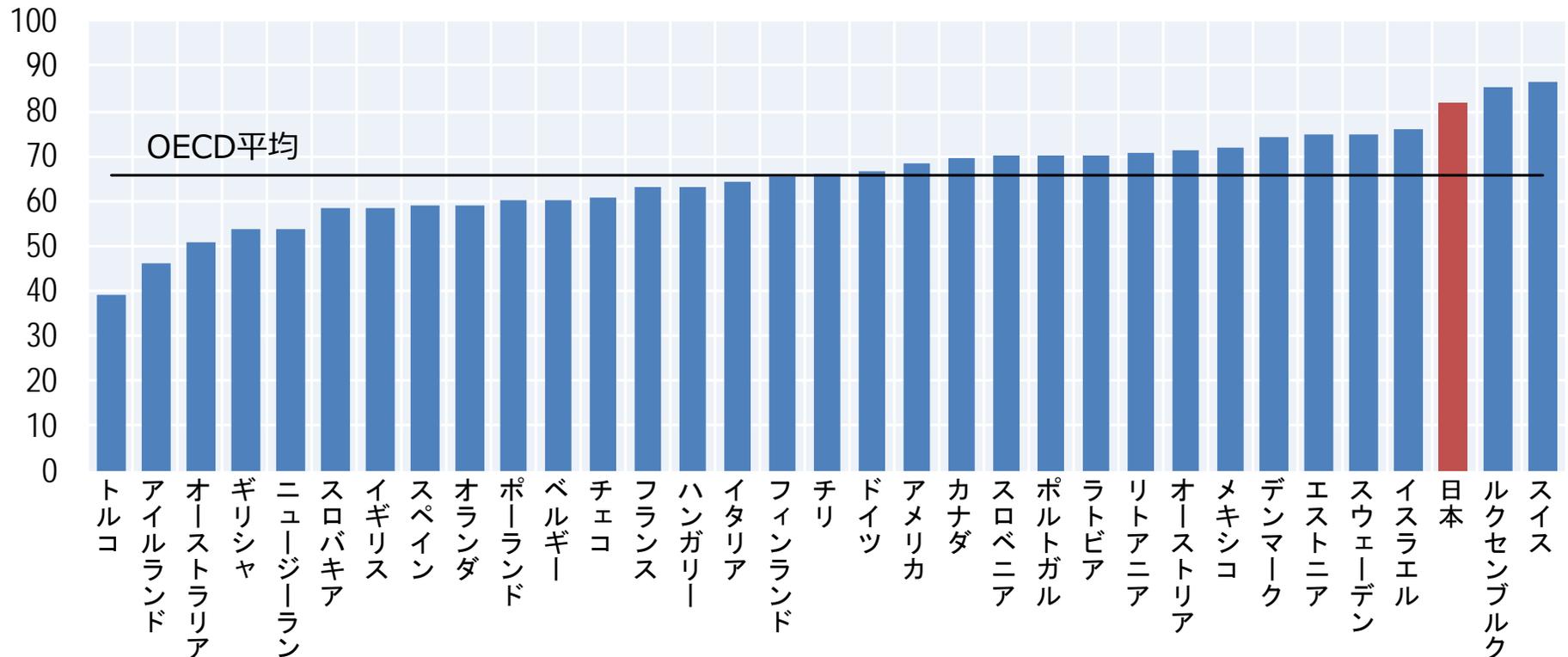
(※) より正確には、子どものいる現役世帯のうち、大人1人の世帯の貧困率。

母子世帯の就業率の国際比較

- 母子世帯の就業率は国際的にみても高い水準。
- 加えて、約半数は非正規就業となっている。

母子世帯の就業率の国際比較（直近年）

（母子世帯の就業率：％）



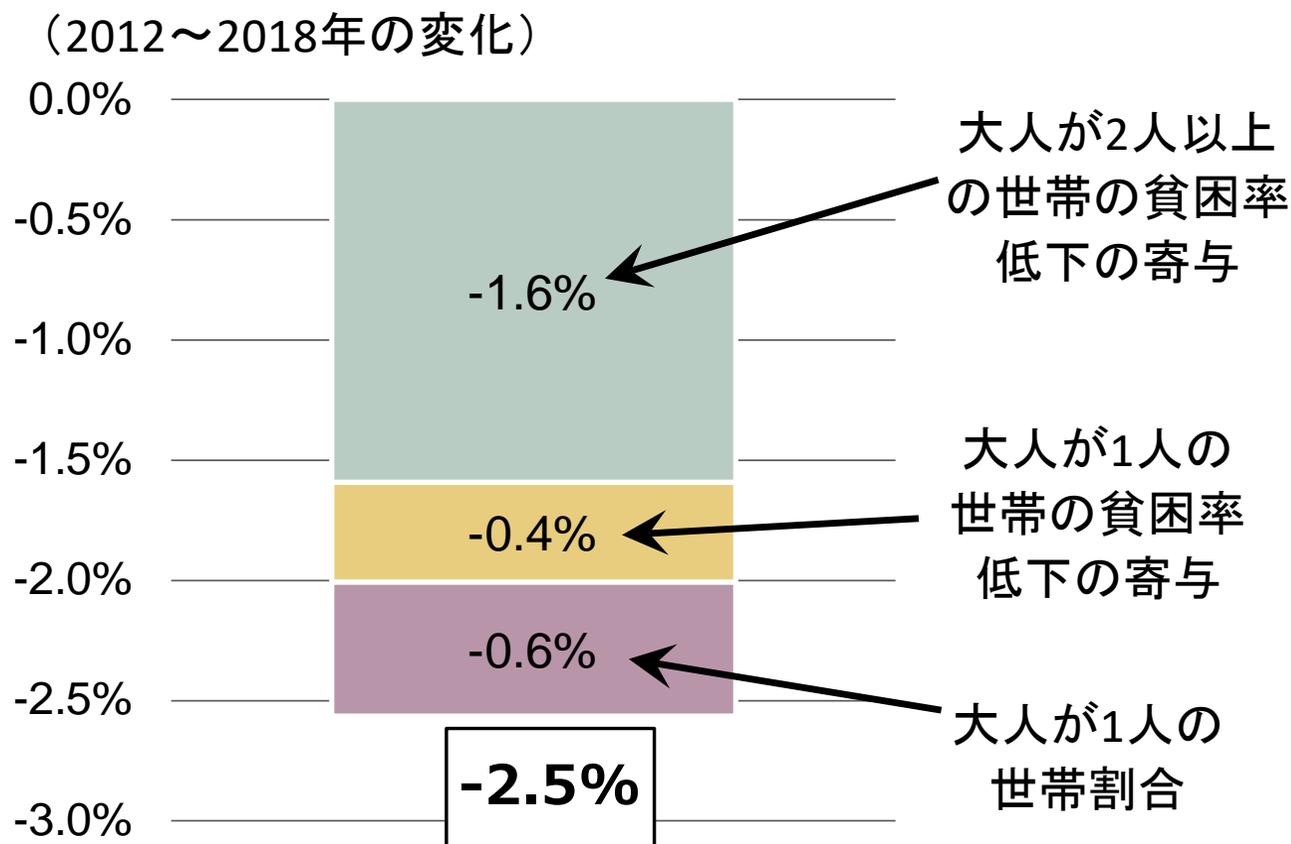
（出所） OECD、厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」

（注） 日本は20歳未満未婚の子どもがいる世帯が調査対象、その他の国は14歳以下の子どもがいる世帯が調査対象。

子どもの貧困率はなぜ低下したのか？①

- 子どもの貧困率低下の大きな要因は、大人が2人以上の世帯の貧困率が低下したことであり、ひとり親世帯の割合が減ったことは主要因ではない。

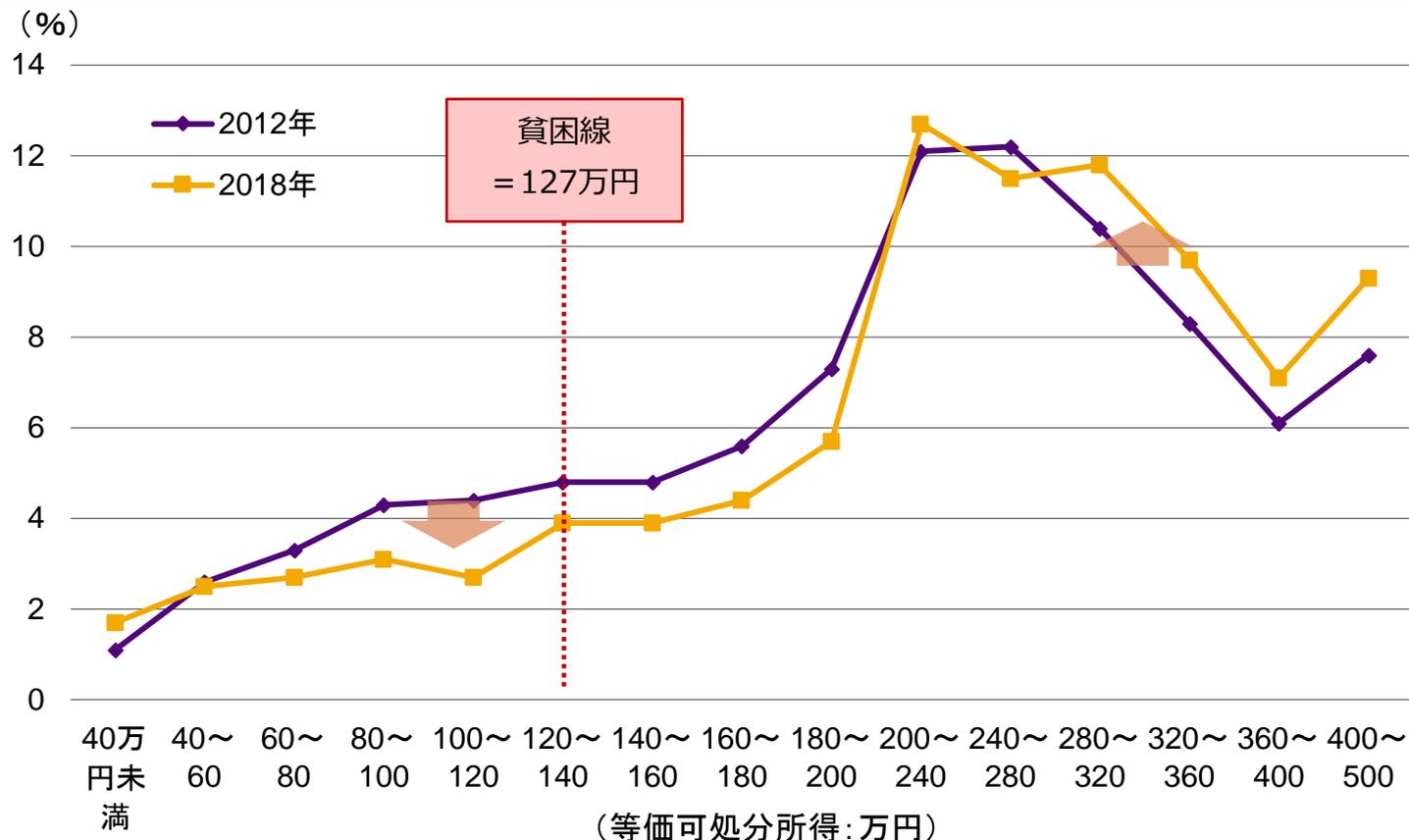
子どもがいる現役世帯の貧困率の変化の要因分解



子どもの貧困率はなぜ低下したのか？②

- 等価可処分所得120万円以下の層が減少し、300万円以上の層が増加したことが貧困率低下の要因。

子どもがいる現役世帯の等価可処分所得の分布の変化



(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

子どもの貧困率はなぜ低下したのか？③

- 子どものいる世帯の平均所得は増加。
- その内訳は雇用者所得の増加であり（コロナ前までの安定した経済状況と人手不足）、社会保障の充実が原因とは言い難い。
- だとすると、経済的なショック（＝コロナ禍）によって再び貧困率が高まる懸念される。

児童のいる世帯の平均所得金額の変化（平均）

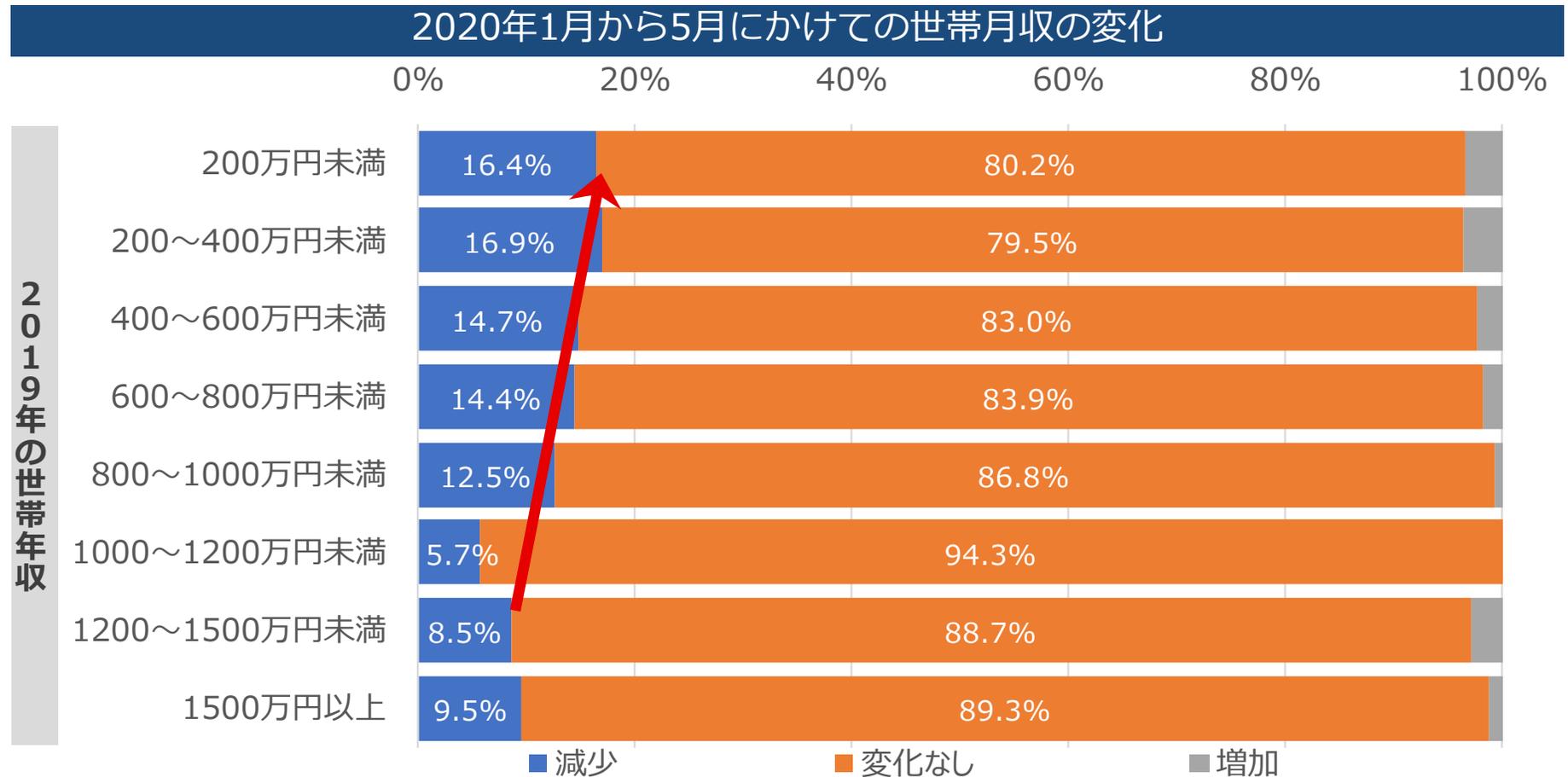
	総所得	雇用者所得	児童手当	その他 社会保障 給付	その他 所得
2012年	673.2	574.1	19.6	32.7	46.8
2018年	745.9	651.8	14.3	29.8	50.0
差分	72.7	77.7	-5.3	-2.9	3.2

（出所）厚生労働省「国民生活基礎調査」

コロナ禍と子どもの貧困・シングルペアレンツ

新型コロナ拡大による所得への影響

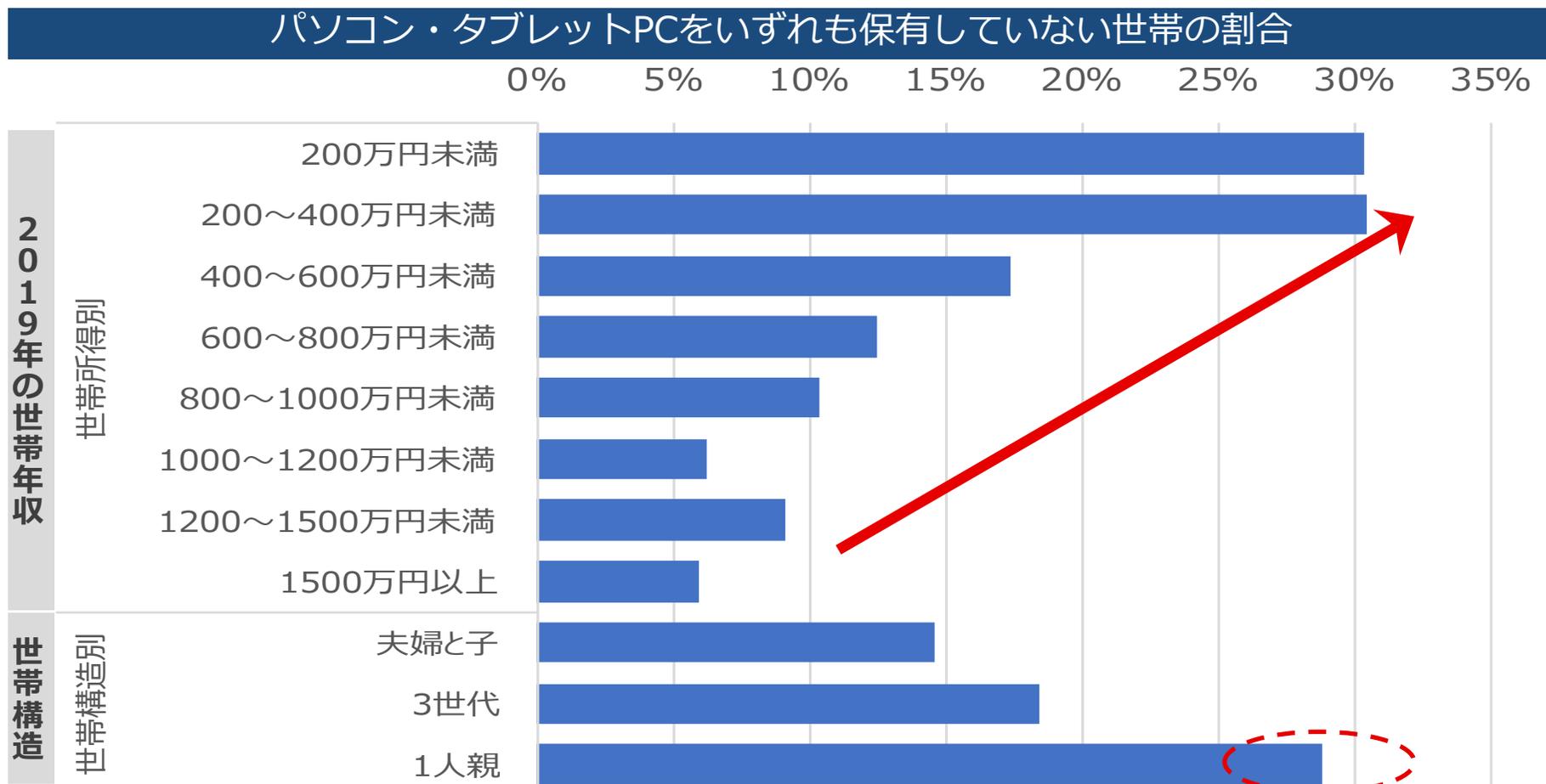
- 新型コロナの拡大は、もともと低所得だった世帯の所得を減少させている。



(出所) 小林他 (2020) 「新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差 —独自アンケートを用いた雇用・所得と臨時休校の影響分析」 『MURC政策研究レポート』

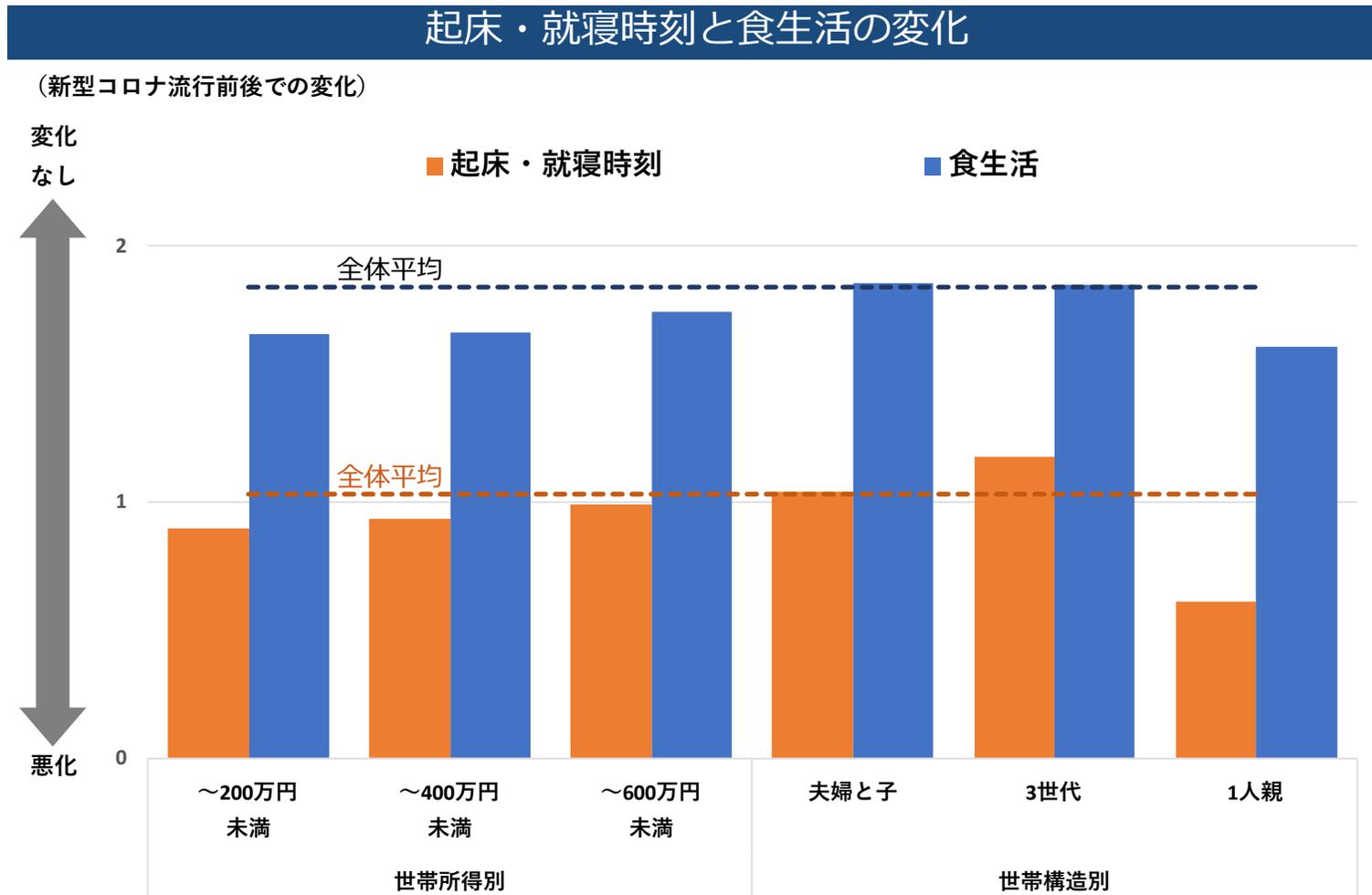
所得・世帯構造とICT機器の保有状況

- 所得の低い世帯は、パソコン・タブレットPCを保有していない割合が3割超。
- 1人親世帯も約3割がパソコン・タブレットPCを共に保有していない。



生活習慣の変化

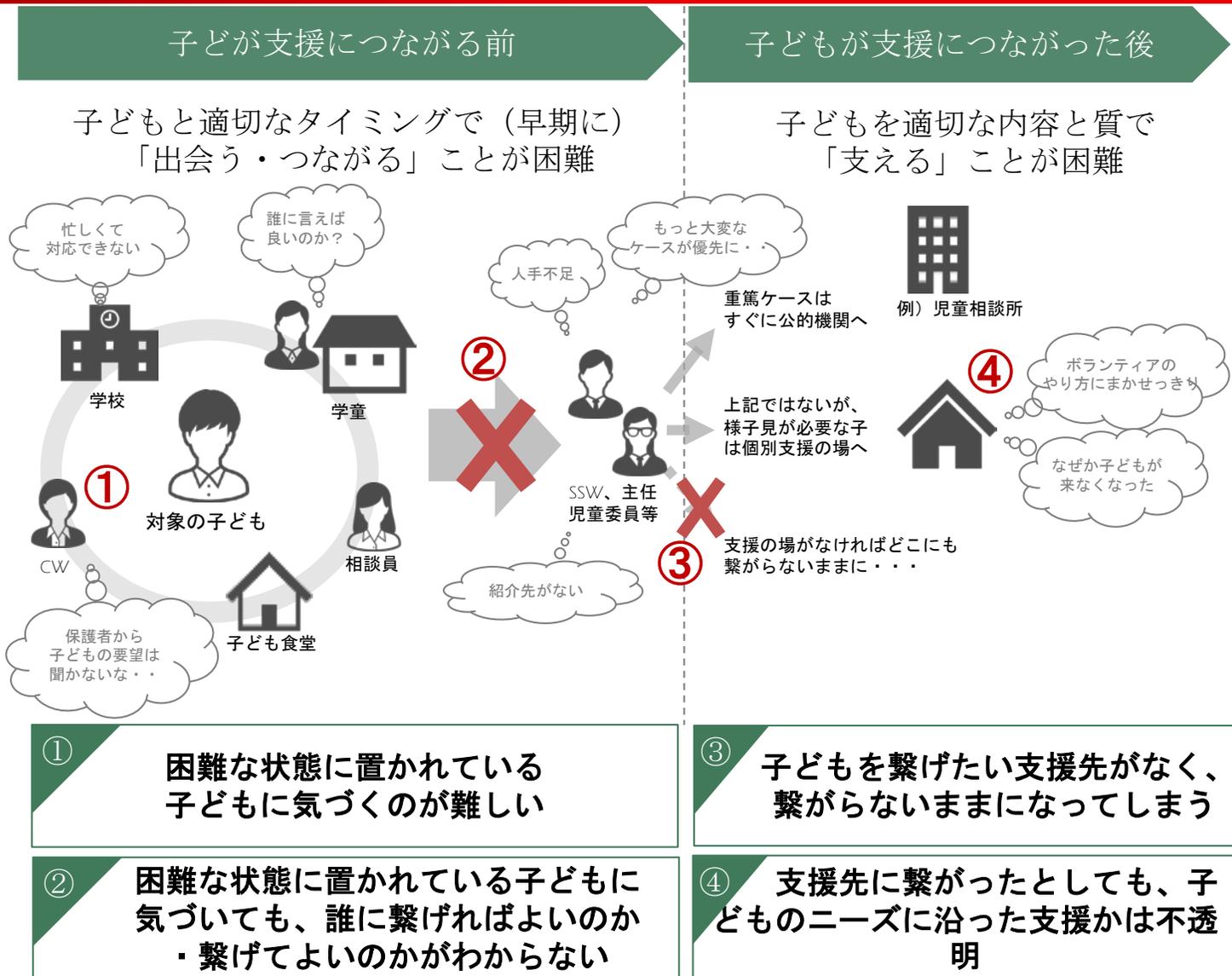
- 所得の低い世帯の子どもや1人親世帯の子どもほど、コロナ禍で起床・就寝時刻や食生活といった生活習慣が悪化する傾向。



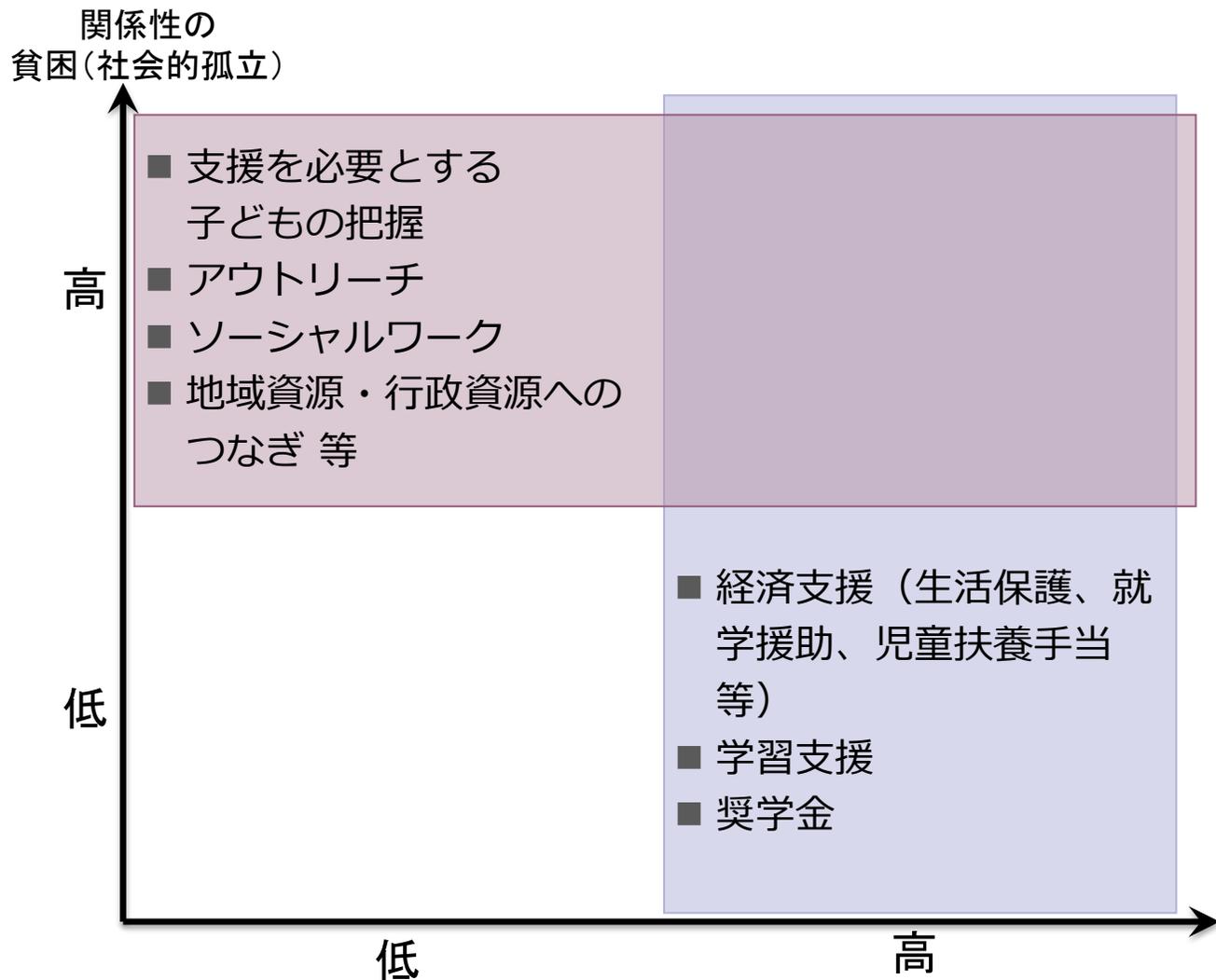
課題と解決の方向性

子どもに対して支援を届ける際の課題

- かつてに比べれば、子どもの貧困対策やひとり親支援は充実してきている。
- しかしながら、困難な状態に置かれている子どもを把握できていないか、支援にまでつながっていないケースが多いことが課題。



経済的貧困・関係性の貧困と必要な対策イメージ



■ 経済的貧困

- 貧困状態が見えやすく、公募型の支援に応募してくる可能性が高い。
- 関係性の貧困が生じていなければ、非認知能力は高く、既存の経済支援・学習支援を有効に活用することができる。

■ 関係性の貧困

- 貧困が潜在化しやすく、把握が困難。公募型の支援メニューを充実させても、支援が届きにくい。
- 支援を必要とする子どもの把握やアウトリーチ等が重要となる。

行政データの活用可能性

- 困難な状態に置かれている子どもを把握できておらず、適切な支援が届かないことに対しては、行政のデジタル化のなかで行政データの活用を進めることが有益ではないか。
- そのうえで、各支援を有機的に連携させることが求められるのではないか。

子ども支援のために活用可能と考えられる行政データ

学校現場	教育・福祉 (現金給付)	教育・福祉 (現物給付)	その他行政
<ul style="list-style-type: none">• 学力テスト• アンケート調査• 身長・体重• 歯科検診• 体力調査• 出席状況• 進路	<ul style="list-style-type: none">• 生活保護• 就学援助• 児童扶養手当• 児童手当	<ul style="list-style-type: none">• 学童保育• 学習支援• 保健指導• 虐待相談	<ul style="list-style-type: none">• 税務データ（所得・就労の有無）• 雇用保険（失業状況等）• 婚姻（結婚・離婚・死別等）